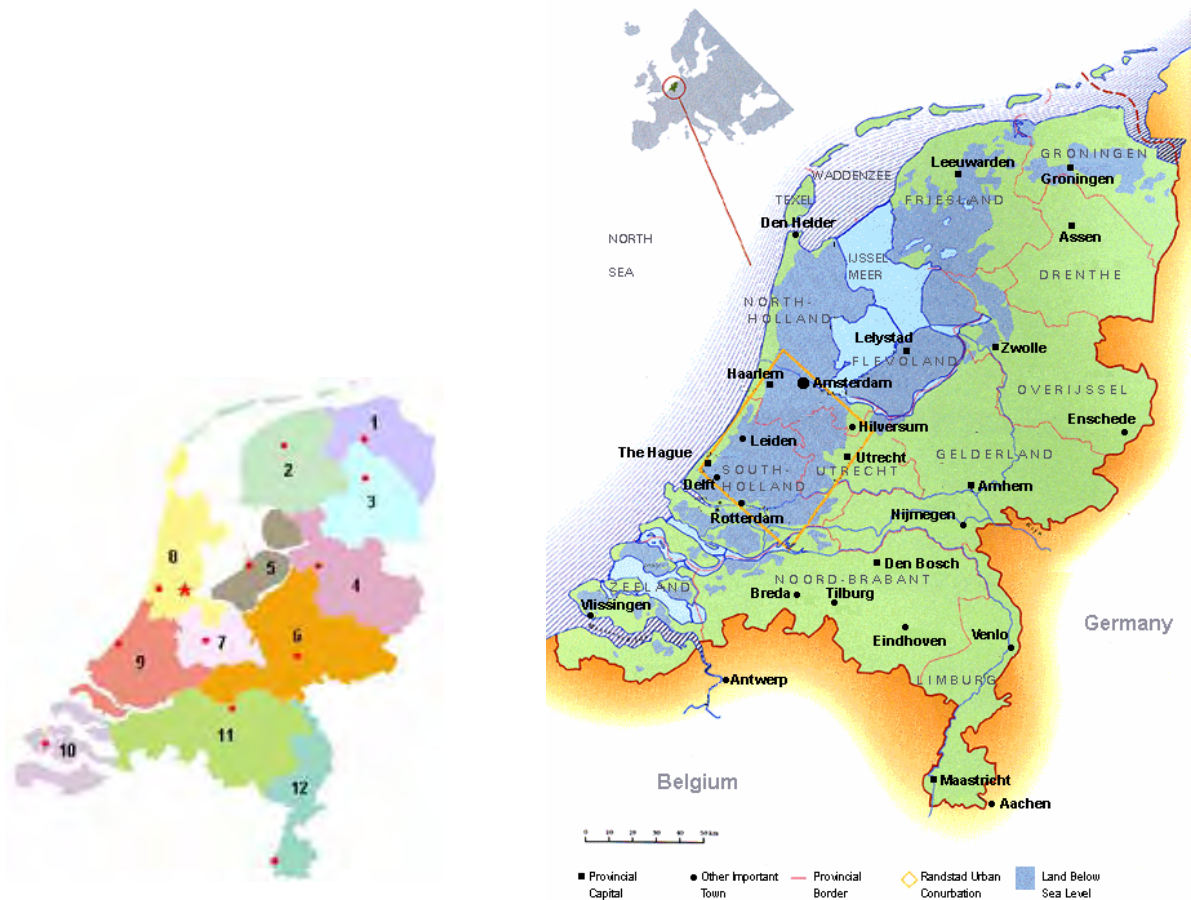


オランダ王国における基礎自治体の広域行政組織



地図の位置	州	州都	地方自治体(市)の数	人口(人) 2005年	面積(km ²)	地方自治体平均人口
1	フローニンゲン州	フローニンゲン	25	575,234	2,968	23,009
2	フリースラント州	レーワールデン	31	642,998	5,741	20,742
3	ドレンテ州	アッセン	12	483,173	2,680	40,264
4	オーファーライセル州	ツヴォーレ	25	1,109,250	3,421	44,370
5	フレフォラント州	レリスタット	6	365,301	2,412	60,884
6	ヘルダーラント州	アーネム	56	1,970,865	5,137	35,194
7	ユトレヒト州	ユトレヒト	33	1,171,356	1,449	35,496
8	北ホラント州	ハーレム	65	2,595,294	4,092	39,928
9	南ホラント州	ハーグ	86	3,452,323	3,403	40,143
10	ゼーラント州	ミデルブルク	13	379,948	2,934	29,227
11	ブラバント州	スヘルトヘンボス	68	2,410,649	5,082	35,451
12	リンブルク州	マーストリヒト	48	1,135,962	2,209	23,666

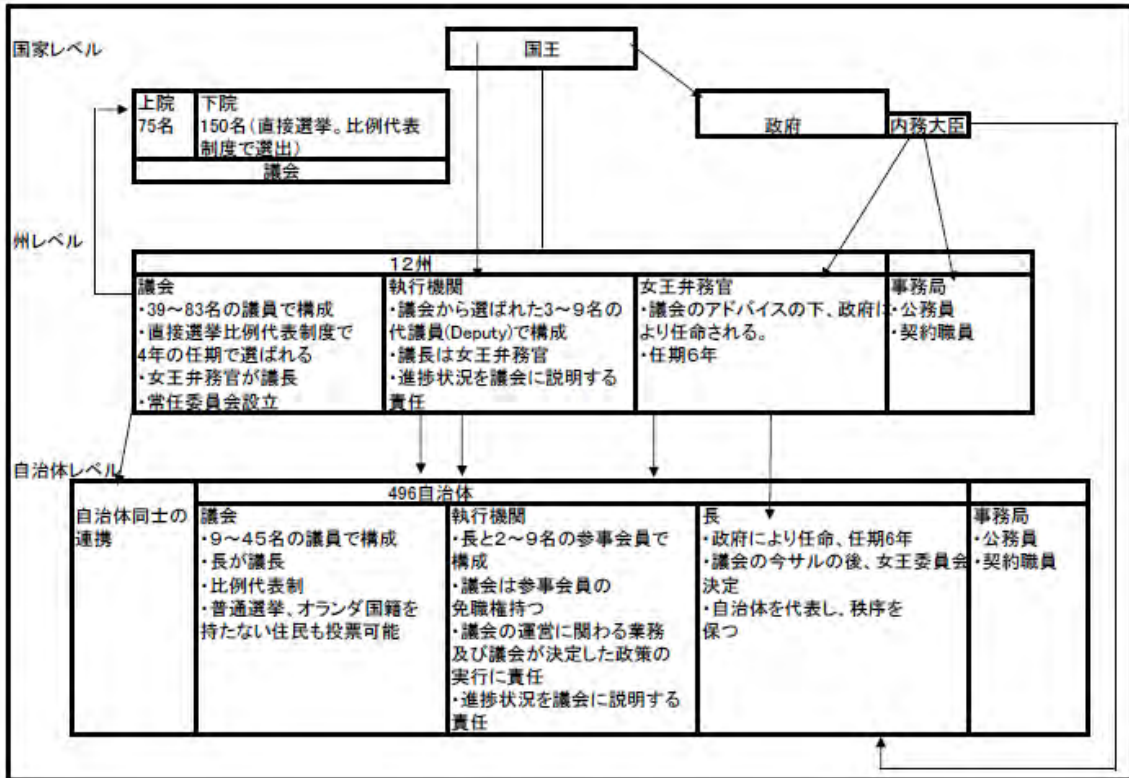
(注) 地方自治体の平均人口は計算値(州の人口/地方自治体数)

概要	組織など	税など
<p>国</p> <p>人口 1629 万人 (2005 年)</p> <p>面積 41,500 km² (2004 年) (九州とほぼ同じ)</p>	<p>立憲君主国</p> <p>分権的統一国家(地方分権単一国家)</p> <p>議会 上院 75 名(州議会議員の間接選挙) 下院 150 名(直接選挙、比例代表制)</p> <p>国家諮問機関 枢密院、会計監査院、全国オンブズマン</p>	<p>国税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人所得税 ・法人税 ・付加価値税 ・配当源泉税 ・環境税
<p>州</p> <p>(日本の府県に相当) 12 州 (2005 年)</p>	<p>所管業務 環境、治水、交通関係など</p> <p>行政機関 州議会、州知事、執行部</p> <p>州議会議員...その州に居住する有権者による直接選挙(任期 4 年、比例代表制)</p> <p>州知事...国王の勅命により任命(任期 6 年、再任可)、議会と執行部の議長を務める</p> <p>執行部...州知事及び議員の中から任命される副知事(議員との兼職禁止)で構成、長は州知事</p>	<p>州税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税 <p>(州が独自に徴収できる税はこれのみ)</p>
<p>地方自治体(市)</p> <p>(日本の基礎自治体) 467 自治体 (2005 年)</p>	<p>所管業務 給水、交通、住宅、公共教育、厚生福祉、ヘルスケア、スポーツ、レクリエーションおよび文化政策など</p> <p>行政機関 市議会、市長、執行部(市長と助役からなる)</p> <p>市議会議員...その地方自治体の住民による直接選挙(任期 4 年、比例代表制)</p> <p>市長...市議会との協議を経て、州知事の勅命により任命(任期 6 年、再任可)、議会と執行部の議長を務める</p> <p>執行部...市長と助役(議員との兼職禁止)で構成、長は市長</p>	<p>地方自治体税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産税(地方自治体税の 9 割以上) ・樹木伐採許可税 ・ごみ・下水道処理税 ・犬税 <p>地方自治体が自由に用途を決められる自主財源は 10% 程度で、交付金(一般交付金、特定交付金)の比率が高い</p>

広域行政	<p>共同規約法協力(WGR-Samenwerking) ...自治体間の協力、州と自治体の協力だけでなく、治水委員会やその他の公共団体も参加することが可能 1950年制定「共同規約法」、自主的な協力を前提、オランダ全国に適用、消防、緊急輸送、廃棄物処理、成人教育などの分野が多い</p> <p>共同団体の3つのモデル ・「公共団体」...行政機関、執行委員会、議長で構成 ・「共同機関」...複雑な行政機構を持たず(法人格なし)に簡単な協力を行う ・「中核都市」...共同して参加している中核都市が一定の権限の行使を共同規約に定めたもの</p>	参加自治体が資金を提供
	<p>広域公共団体(Regionaal Openbaar Lichaam, ROL) ...公共団体型「共同規約法協力」の特別形態。自治体と州の間に位置する存在として考えられることが多い。 1994年制定 2005/1/1までの時限法「行政改変枠組法」、義務化、大都市圏7地域に限定</p> <p>例 ... オランダ中部の KAN (カン: Knooppunt Arnhem-Nijmegen) 20自治体で構成 ・業務(経済開発、住宅政策、環境、広域計画、交通、運輸の5分野) ・組織(20自治体から選出された議員で構成する KAN 議会、分野別小委員会、執行部、事務局で構成)</p>	
広域行政のその他の形態		
<p>私法的協力(Privaatrechtelijke Samenwerking) ...財団、株式会社など民法に基づく組織形態の下、ごみ処理、エネルギー発生・配送などの準公共的目的の実現</p> <p>越境行政(Landsgrensoverschrijvend Bestuur) ...ドイツやベルギーの州、自治体との協力、私法あるいは協定など</p> <p>都市州(Stadsprovincie) ...広域公共団体を強化し、州としての権限を付与した形態(実現はしていない)</p> <p>機能的広域行政(Functioneel Regionaal Bestuur) ...治水委員会、企業体、警察圏域など権能に基づいた行政</p>		

[参考]

国・州・地方自治体の関係



オランダの地方自治16ページから転載(財)自治体国際化協会

参考資料

- ・オランダの地方自治((財)自治体国際化協会)
- ・外務省ホームページ
- ・オランダ大使館ホームページ
- ・日本貿易振興会(ジェトロ)ホームページ
- ・ウィキペディア(Wikipedia)